

特集

多様化する環境問題に挑む

ポストコロナ、気候変動、電磁環境、海洋 MP 汚染など

2001年に環境省が設置されたことに伴い、都道府県庁でも保健福祉環境部局から環境部局が(切り離されて)独立し、保健所では環境行政を所掌しないところが多くなりました。最近の日本公衆衛生学会総会でも環境保健の分科会は演題数がとても少なくなり、公衆衛生関係者の環境問題への関心の低下が懸念されます。

環境保健は公衆衛生に欠かせない分野であり、人の健康を念頭に置いた場合の「環境」には、人を取り巻き何らかの作用を及ぼす可能性のある全ての要素が含まれます。古典的な環境問題では、メチル水銀やカドミウム、二酸化硫黄などの化学物質が水環境や大気を汚染し、健康被害(公害)を招きました。

最近では、地球温暖化や気候変動に伴う物理的環境(暑熱、紫外線など)や生物的環境(感染症媒介生物、病原微生物、生物多様性など)の変化、およびグローバル化を促す社会環境(高速交通網の普及)なども人の健康に影響を及ぼす環境リスクとして注目されています。また、電波や低周波音の健康影響のように因果関係の解明が今も研究途上にあるもの、あるいは中国の大気汚染や原発事故に伴う放射能汚染のように影響の範囲が国境を超えて広域に及ぶものが増えているなど、環境リスクの問題は多様化しています。さらに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックは、環境問題に対して、その改善と悪化の両面の要素を含む複雑な影響を及ぼしているといわれています。

そこで今回の特集では、各領域の専門家から、多様化する環境問題や環境リスクに関する最新の研究成果と、課題解決に向けた先駆的な実践例の紹介や新しい技術を活用した施策の提言などをいただきました。

(「公衆衛生」編集委員会)